

平成16年 3月期 決算短信 (連結)



平成16年 5月25日

上場会社名 豊和工業株式会社
 コード番号 6203
 (URL http://www.howa.co.jp/)

上場取引所 東 名
 本社所在都道府県 愛知県
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部門長
 氏名 坂野 和秀

氏名 野崎 東太郎
 TEL (052) 408 - 1001

決算取締役会開催日 平成16年 5月25日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	35,636	22.8	380	57.0	303	51.3
15年 3月期	29,022	4.0	885	-	623	-

	当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	352	-	2.79	-	2.6	0.9	0.9
15年 3月期	1,436	-	11.47	-	11.3	1.8	2.1

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 20百万円 15年 3月期 9百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 125,377,262株 15年 3月期 125,425,734株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	37,739	14,943	39.6	119.17
15年 3月期	33,336	11,919	35.8	95.05

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 125,373,250株 15年 3月期 125,381,275株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	2,465	378	1,389	5,191
15年 3月期	717	983	545	3,742

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	16,000	40	10
通 期	34,000	240	190

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円52銭

上記の予想は現時点での予測数値であり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の3~4ページをご参照ください。上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

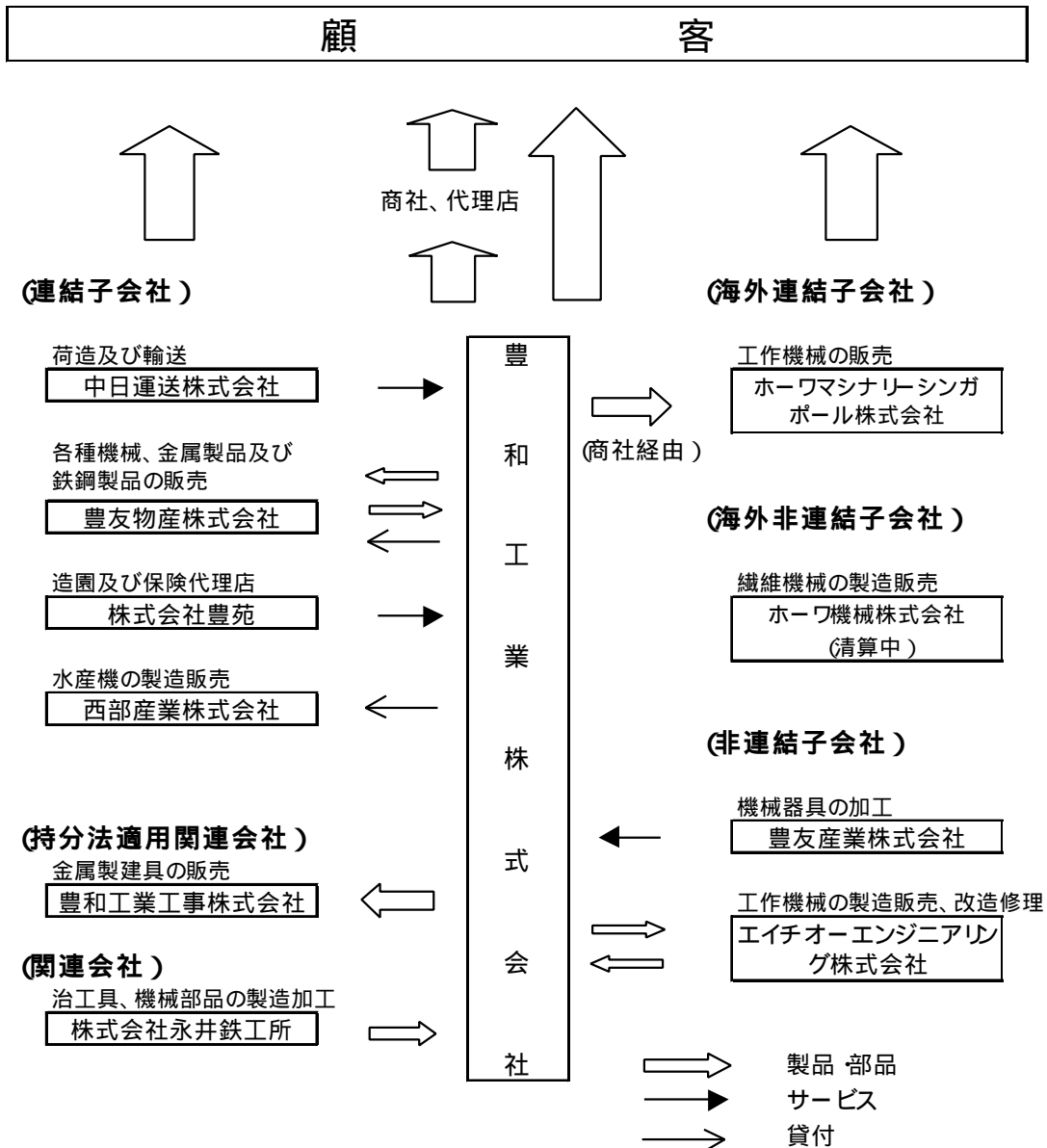
企業集団の状況

当社のグループは、豊和工業株式会社（当社）子会社 8 社及び関連会社 2 社より構成されており、当社は工作機械、建設機械等の産業用機械及び金属製建具等の製造、販売を主たる事業としております。また、子会社、関連会社については、当社製品の販売、原材料・部品の仕入、物流サービス等、当社事業に関連する分野においてそれぞれ事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 産業用機械 当社が製造販売するほか、製品の一部は子会社豊友物産(株)が販売を行なっております。また、シンガポールには販売子会社ホームナリーシンガポール(株)があり、商社経由で当社製品の現地販売を行なっております。また、子会社西部産業(株)は水産機の製造販売を行なっております。
- 金属製建具 当社が製造販売するほか、製品の一部は関連会社豊和工業工事(株)が販売を行なっております。
- その他 火器等は当社が製造販売し、子会社豊友物産(株)は鉄鋼等の販売を行なっております。また、子会社(株)豊苑は造園及び保険代理店を行なっております。

(事業系統図)



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、顧客、株主、取引先、従業員の信頼と期待に応えるため、収益力の向上を図ることにより企業価値を高めることを経営の基本としており、株主への利益還元と顧客に満足される製品を提供することを重要な経営目標と位置付けております。

これらの目的のために、機械メーカーとして、顧客の信頼と満足を得る製品づくりに徹することを行動指針として掲げ、多方面にわたる技術力を活かした事業展開を行なうことにより、会社が安定的に発展するよう、堅実な経営活動を行なっております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主への配当については、当社は工作機械、金属製建具などを中心に受注生産を行なっており、国内外の景気変動などによる設備投資動向に受注が左右され、業績は年によってかなりの幅で変動するため、中長期的な観点から安定的、継続的な配当の維持を基本方針としております。

3. 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、売上の大幅な増加が望めないため、受注確保とコストの引下げが最重要課題と考え、他社製品との差別化により、高付加価値化及び製品競争力の強化を図るとともに、全社的な原価低減活動により、絶えずコストの引下げに努めております。また、現状の製品が成熟製品であるとの認識のもとに新製品の開発に注力しております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営全般にわたり法令を遵守し、迅速かつ的確な意思決定と執行を図るとともに、透明性を確保することが重要課題であると認識しております。このため、業務執行に関する重要事項については、取締役10名で構成する取締役会において意思決定を行っており、また、意思決定の迅速化を図るため、常務以上の役付取締役で構成する常務会を開催し、経営の重要案件を審議いたしております。取締役会は、隔月に1回の割合で定例会を開催するほか、議案毎に随時開催し、常務会は、案件毎に随時開催しております。

また、当社は監査役制度を採用しております。現在、監査役会は監査役4名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会、常務会、その他の重要会議に出席し、取締役の職務遂行状況について法令遵守及び企業倫理の観点からも充分な監査を継続的に行なっております。

内部統制面につきましては、法令遵守の観点から特に輸出管理規則、内部者取引管理規程などの社内規程の運用、整備に取り組んでおります。

情報開示に関しましては、インターネットのホームページを通じて幅広い情報開示の充実に努めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア市場への輸出の拡大、設備投資の増加、株価の上昇などにより、景気回復に向けた動きが見られたものの、雇用環境は依然厳しく、個人消費の改善には出遅れ感があるなど、景気の全般的な回復には至らないまま推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは販売力の強化と、原価の低減、新製品の開発に取り組んでまいりました結果、連結売上高は前連結会計年度に比較し 22.8%増の 35,636 百万円となりましたが、販売価格の低下などにより、経常利益は前連結会計年度に比較し 51.3%減の 303 百万円となりました。

しかし、投資有価証券評価損が大幅に減少したことと、投資有価証券売却益などの特別利益を計上したことにより、当期純利益は 352 百万円の黒字（前連結会計年度は 1,436 百万円の赤字）となりました。

(事業分野別売上高)

・産業用機械

工作機械・空圧機器

韓国向け大型専用機の販売が集中したことなどにより、前連結会計年度に比較し、59%増の 19,666 百万円となりました。

建 機

公共事業費が削減される中、排出ガス規制対応清掃車の販売増などにより、前連結会計年度に比較し、8%増の 2,453 百万円となりました。

繊維機械

事業撤退に伴いアフターサービス業務のみとなったことにより、前連結会計年度に比較し、66%減の 311 百万円となりました。

そ の 他

環境関連機器およびセラミックグリーンシート関連装置の発売により、前連結会計年度に比較し、34%増の 1,072 百万円となりました。

以上の結果、産業用機械全体では前連結会計年度に比較し、44%増の 23,503 百万円となりました。

・金属製建具

防音サッシ・一般サッシが共に減少したことにより、前連結会計年度に比較し、9%減の 6,362 百万円となりました。

・そ の 他

火器・鉄鋼

火器は国内向けは減少しましたが、米国向け猟銃が増加し、鉄鋼の減少をカバーしたため、前連結会計年度に比較し、3%増の 4,281 百万円となりました。

そ の 他

前連結会計年度に比較し、5%減の 1,489 百万円となりました。

以上の結果、その他全体では前連結会計年度に比較し、1%増の 5,770 百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後につきましては、景気は着実に回復を続けているといわれるものの、為替の先行きは不透明で、鋼材などの原材料価格上昇が企業収益を下押しする懸念もあり、しばらくは予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社といたしましては、このような厳しい経営環境下にあることを十分認識し、販売力の強化と、生産体制の見直しなどによる原価の低減に努めるとともに、現有事業の新機種開発はもとより、電子関連および環境関連機器などの新規分野へも更に積極的に参入を図り、業績の回復に向け全力を傾注する所存でございます。

このような状況により、平成 17 年 3 月期については連結売上高 340 億円、営業利益 4 億 5 千万円、経常利益 2 億 4 千万円、当期純利益 1 億 9 千万円と予想しております。

(事業分野別売上高)

・産業用機械

電子機械、小型汎用機、空油圧機器は増加するものの、前期に韓国向けの販売が集中した大型専用機が大幅に減少するため、工作機械・空油圧機器は減少見込みで、建機も減少する見込みのため、産業用機械全体では当連結会計年度に比較し、6%減の222億円を見込んでおります。

・金属製建具

ビル用一般サッシは増加見込みですが、防音サッシの需要減により、当連結会計年度に比較し、4%減の61億円を見込んでおります。

・その他

鉄鋼は増加見込みですが、火器は防衛庁向けが減少するため、その他全体では当連結会計年度に比較し、1%減の57億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度に比べ1,449百万円(38.7%)増加し、5,191百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、2,465百万円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益434百万円、減価償却費679百万円、棚卸資産の減少額1,519百万円及び仕入債務の増加額698百万円による資金の増加要因と、投資有価証券売却益460百万円、売上債権の増加額806百万円による資金の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の増加は、378百万円となりました。これは、主として投資有価証券の売却及び償還と取得との差額による増加額614百万円と、有形固定資産の取得による支出257百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、1,389百万円となりました。これは、主として短期借入金の純減少額811百万円及び長期借入金の借入と返済との差額による減少額869百万円と、社債発行による収入386百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標群

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	46.4%	38.8%	35.8%	39.6%
時価 [△] の自己資本比率	33.4%	24.5%	29.7%	48.5%
債務償還年数	15.1年	-	15.9年	4.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	-	3.2	11.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価[△]の自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表

(資産の部)

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年 3月 31日)		前連結会計年度 (平成15年 3月 31日)		増減 ()
	金 額	%	金 額	%	
流 動 資 産	22,211	58.9	21,648	64.9	563
現金及び預金	5,421		4,153		1,268
受取手形及び売掛金	11,985		11,179		806
有 価 証 券	331		194		137
棚 卸 資 産	4,042		5,560		1,518
繰延税金資産	15		12		3
そ の 他	542		669		127
貸倒引当金	127		121		6
固 定 資 産	15,528	41.1	11,687	35.1	3,841
有形固定資産	6,306	16.7	6,738	20.3	432
建物及び構築物	3,598		3,834		236
機械装置及び運搬具	1,547		1,700		153
工具器具備品	168		177		9
土 地	985		985		0
建設仮勘定	6		40		34
無形固定資産	47	0.1	45	0.1	2
投資その他の資産	9,173	24.3	4,903	14.7	4,270
投資有価証券	8,419		4,088		4,331
繰延税金資産	76		88		12
そ の 他	742		959		217
貸倒引当金	64		233		169
資 産 合 計	37,739	100.0	33,336	100.0	4,403

(負債 少数株主持分及び資本の部)

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年 3月 31日)		前連結会計年度 (平成15年 3月 31日)		増減 ()
	金 額	%	金 額	%	
流 動 負 債	12,752	33.8	13,034	39.1	282
支払手形及び買掛金	5,598		4,900		698
短期借入金	4,750		5,709		959
一年以内償還社債	120		60		60
未払費用	1,363		1,030		333
未払法人税等	69		30		39
未払消費税等	85		104		19
賞与引当金	333		431		98
その他	430		767		337
固 定 負 債	10,017	26.5	8,354	25.0	1,663
社 債	590		340		250
長期借入金	4,595		5,317		722
繰延税金負債	2,047		198		1,849
退職給付引当金	2,139		1,795		344
役員退職慰労引当金	369		431		62
その他	275		270		5
負債合計	22,769	60.3	21,388	64.1	1,381
少 数 株 主 持 分	26	0.1	28	0.1	2
資 本 金	9,019	23.9	9,019	27.1	0
資 本 剰 余 金	1,563	4.1	3,974	11.9	2,411
利 益 剰 余 金	1,463	3.9	1,296	3.9	2,759
その他有価証券評価差額金	2,908	7.7	231	0.7	2,677
為替換算調整勘定	5	0.0	2	0.0	3
自己株式	7	0.0	6	0.0	1
資本合計	14,943	39.6	11,919	35.8	3,024
負債・少数株主持分及び資本合計	37,739	100.0	33,336	100.0	4,403

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月 至平成16年3月)		前連結会計年度 (自平成14年4月 至平成15年3月)		増減()
	金 額	%	金 額	%	金 額
売 上 高	35,636	100.0	29,022	100.0	6,614
売 上 原 価	30,256	84.9	23,700	81.7	6,556
販売費及び一般管理費	4,999	14.0	4,436	15.3	563
営 業 利 益	380	1.1	885	3.0	505
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	18		13		5
受 取 配 当 金	43		53		10
持分法による投資利益	20		9		11
雑 収 益	396		176		220
計	478		253		225
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	216		227		11
雑 損 失	339		287		52
計	556		515		41
経 常 利 益	303	0.9	623	2.1	320
特 別 利 益					
貸倒引当金戻入額	8		-		8
投資有価証券売却益	218		-		218
償却債権取立益	-		30		30
固定資産売却益	-		593		593
計	227		623		396
特 別 損 失					
貸倒引当金繰入額	18		49		31
投資有価証券評価損	66		2,167		2,101
ゴルフ会員権評価損	11		79		68
繊維機械事業撤退損失	-		77		77
鉄鋼事業撤退損失	-		289		289
計	95		2,663		2,568
税金等調整前当期純利益	434	1.2	1,417	4.9	1,851
法人税、住民税及び事業税	75		36		39
法人税等調整額	6		17		23
計	81		18		63
少数株主利益	0		0		0
当 期 純 利 益	352	1.0	1,436	4.9	1,788

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月期)	前連結会計年度 (平成15年3月期)	増減 ()
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,974	6,581	2,607
資本剰余金増加高	0	-	0
自己株式処分差益	0	-	0
資本剰余金減少高	2,410	2,607	197
資本準備金減少高	2,410	2,607	197
資本剰余金期末残高	1,563	3,974	2,411
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,296	2,493	1,197
利益剰余金増加高	2,763	2,636	127
資本準備金取崩額	2,410	2,607	197
連結子会社減少に伴う増加高	-	29	29
当期純利益	352	-	352
利益剰余金減少高	2	1,439	1,437
取締役賞与金	2	3	1
当期純損失	-	1,436	1,436
利益剰余金期末残高	1,463	1,296	2,759

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成15年4月 至平成16年3月)	前連結会計年度 (自平成14年4月 至平成15年3月)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		434	1,417
減価償却費		679	759
貸倒引当金の減少額		162	35
賞与引当金の減少額		98	261
退職給付引当金の増加額		281	173
受取利息及び配当金		62	67
支払利息		216	227
事業撤退損失		-	367
投資有価証券評価損		66	2,167
ゴルフ会員権評価損		11	79
為替差損益		0	0
持分法による投資利益		20	9
有形固定資産売却損		0	562
有形固定資産除却損		9	36
投資有価証券売却益		460	20
売上債権の増加額		806	103
棚卸資産の増減額		1,519	1,491
仕入債務の増加額		698	941
未払消費税等の減少額		18	71
その他流動資産の増減額		143	72
その他流動負債の増加額		4	310
その他		223	20
小計		2,660	927
利息及び配当金の受取額		50	67
利息の支払額		209	224
法人税等の支払額		36	52
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,465	717
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		475	402
定期預金の払戻しによる収入		630	402
有価証券の取得による支出		285	185
有価証券の売却及び償還による収入		184	185
有形固定資産の取得による支出		257	1,668
有形固定資産の売却による収入		4	698
投資有価証券の取得による支出		670	659
投資有価証券の売却及び償還による収入		1,284	694
貸付けによる支出		61	143
貸付金の回収による収入		47	82
その他		23	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		378	983
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額		811	414
長期借入れによる収入		1,795	2,830
長期借入金の返済による支出		2,664	2,254
社債発行による収入		386	387
社債償還による支出		90	-
配当金の支払額		4	0
その他		0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,389	545
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	7
現金及び現金同等物の増加額		1,449	272
現金及び現金同等物の期首残高		3,742	3,480
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	10
現金及び現金同等物の期末残高		5,191	3,742

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲

連結子会社 5社 中日運送(株) 豊友物産(株) 西部産業(株) (株)豊苑 ホ-ワシリーシングポ-ル(株)
非連結子会社 3社 豊友産業(株) イチオ-エンジ-コアリ-ング(株) ホ-ワ機械(株)

2. 持分法の適用

関連会社豊和工業工事(株)については持分法を適用している。

非連結子会社豊友産業(株)、イチオ-エンジ-コアリ-ング(株)、ホ-ワ機械(株)及び関連会社(株)永井鉄工所は、重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(イ) 棚卸資産

製品及び仕掛品 個別法による原価法

材料品及び貯蔵品 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法である。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(イ) 無形固定資産

定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法である。

(ウ) 長期前払費用

定額法によっている。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時の費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

一般債権 貸倒実績率法によっている。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっている。

(イ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上している。

(ウ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異2,089百万円については15年による按分額を費用処理している。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。

(エ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。また為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金利息、外貨建債権・債務、外貨建予定取引

(ウ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行なっている。また外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行なわない方針である。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価している。ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

5. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は5年間の均等償却である。

6. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分及び損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっている。

(追加情報)

社会保険料の計上方法

社会保険料の総報酬制の導入に伴い、当連結会計年度から賞与引当金に対応する社会保険料負担額を未払費用として計上している。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益はそれぞれ41百万円減少している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
受取手形割引高	-	百万円	-	百万円
受取手形裏書譲渡高	1,311	"	1,358	"
有形固定資産の減価償却累計額	19,396	"	18,937	"
自己株式の数	108,098	株	100,073	株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
減価償却実施額	679	百万円	759	百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度		前連結会計年度	
現金及び預金勘定	5,421	百万円	4,153	百万円
有価証券勘定	331	"	194	"
合計	5,752	"	4,348	"
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	276	"	421	"
償還期間が3ヶ月を超える債券等	285	"	184	"
現金及び現金同等物	5,191	"	3,742	"

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略している。

デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位百万円)

	産業用機械	金属製建具	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,503	6,362	5,770	35,636	-	35,636
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	-	47	57	(57)	-
計	23,514	6,362	5,817	35,694	(57)	35,636
営業費用	22,963	6,680	5,670	35,313	(57)	35,255
営業利益	550	317	147	380	(0)	380
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	18,184	5,774	4,323	28,282	9,457	37,739
減価償却費	385	115	178	679	-	679
資本的支出	145	93	34	272	-	272

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位百万円)

	産業用機械	金属製建具	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,326	6,955	5,740	29,022	-	29,022
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	141	144	(144)	-
計	16,329	6,955	5,882	29,166	(144)	29,022
営業費用	15,459	6,949	5,872	28,281	(144)	28,137
営業利益	869	5	10	885	(0)	885
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	17,323	6,517	4,392	28,232	5,103	33,336
減価償却費	428	124	207	759	-	759
資本的支出	213	89	41	345	-	345

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、下記の通り区分した。

事業区分	主要製品名
産業用機械	トランスファ-マシン、マシニングセンタ、露光装置、液晶半導体関連装置、自動化関連装置、ロッドレスシリンダ、パワ-チャック、整地機械、路面清掃車、産業用清掃機、空缶リサイクル車、環境関連機器、セラミックグリーンシート関連装置、繊維機械他
金属製建具	防音サッシ・ドア、ビル用一般サッシ・ドア、カ-テンウォ-ル他
その他	小銃、迫撃砲、猟銃、鋳鋼、鋳鉄、ショット、グリッド他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産である。

当連結会計年度 9,582 百万円

前連結会計年度 5,248 百万円

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日～至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自平成14年4月1日～至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3.海外売上高

(単位 百万円)

当 連 結 会 計 年 度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	9,656	1,192	10,849
連 結 売 上 高	-	-	35,636
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.1	3.3	30.4

- (注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2.各区域に属する主な国又は地域
 (1)アジア …………… 韓国・タイ
 (2)その他の地域 …………… アメリカ・フランス
 3.海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(単位 百万円)

前 連 結 会 計 年 度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			
	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	3,751	1,961	5,713
連 結 売 上 高	-	-	29,022
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.9	6.8	19.7

- (注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2.各区域に属する主な国又は地域
 (1)アジア …………… 韓国・タイ
 (2)その他の地域 …………… アメリカ・ブラジル
 3.海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

税効果会計関係

当連結会計年度（平成16年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

貸倒引当金	34	百万円
賞与引当金	134	
投資有価証券評価損	48	
貸付金利息	52	
退職給付引当金	1,554	
役員退職慰労引当金	151	
繰越欠損金	2,080	
その他	332	
	<hr/>	
繰延税金資産小計	4,388	
評価性引当額	4,295	
	<hr/>	
繰延税金資産合計	92	

（繰延税金負債）

その他有価証券評価差額金	2,022	
その他	25	
	<hr/>	
繰延税金負債合計	2,047	
繰延税金負債純額	1,955	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異について

法定実効税率は主に41%であるが、親会社繰越欠損金（評価性引当額）の課税所得への充当により主に住民税均等割の負担率19%となっている。

有 価 証 券 関 係

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,972	6,903	4,931
債券	134	135	1
その他	50	67	17
小計	2,156	7,107	4,950
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	96	90	6
債券	466	455	11
その他	46	44	1
小計	609	590	19
合計	2,766	7,697	4,931

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,001	482	22

3. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

内容	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	179
貸付信託受益証券	49
キャッシュリザーブファンド	46
その他	100
合計	375

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	100	-	-
その他	320	233	-	36
その他	24	17	13	-
合計	345	351	13	36

当事業年度 (平成16年3月31日現在)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	582	1,073	491
債券	275	279	4
その他	15	20	5
小計	873	1,373	500
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,717	1,642	74
債券	247	243	3
その他	152	132	19
小計	2,116	2,018	97
合計	2,989	3,392	403

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
580	22	2

3. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

内容	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	172
貸付信託受益証券	51
キャッシュリザーブファンド	10
その他	-
合計	233

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	50	148	-	-
その他	247	35	-	41
その他	8	50	21	-
合計	305	234	21	41

前事業年度(平成15年3月31日現在)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

関連当事者との取引

子会社等

(単位 :百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	豊和工業 工事株式会社	東京都 港区	20	金属製建具 の販売	直接 5% 間接25%	兼任 2名	金属製建具 の販売	営業取引	1,353	当社金属製建具の 販売	663
										貸室の 賃貸	受取手形
									23	-	-

- (注) 1.上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれている。
 2.取引条件ないし取引条件の決定方針等
 金属製建具の販売については、製造原価、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定している。

退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。なお、当社においては退職給付信託を設定している。

2.退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
退職給付債務	11,956 百万円	12,240 百万円
年金資産	6,204	5,094
未積立退職給付債務 (+)	5,752	7,146
会計基準変更時差異の未処理額	1,532	1,671
未認識数理計算上の差異	2,080	3,679
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	2,139	1,795
前払年金費用	-	-
退職給付引当金 (-)	2,139	1,795

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3.退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用 (1)	469 百万円	426 百万円
利息費用	294	360
期待運用収益	99	122
会計基準変更時差異の費用処理額	139	139
数理計算上の差異の費用処理額	401	253
過去勤務債務の費用処理額	-	-
退職給付費用 (+ + + + +)	1,204	1,057

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めている。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

生産、受注及び販売の状況

1.生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成 16年 3月期)	前連結会計年度 (平成 15年 3月期)
	生産高	生産高
産業用機械	22,200	14,422
金属製建具	6,158	6,693
その他	3,530	3,701
合計	31,889	24,816

2.受注実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成 16年 3月期)		前連結会計年度 (平成 15年 3月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
産業用機械	17,370	5,195	24,112	11,328
金属製建具	5,958	1,563	7,269	1,967
その他	5,522	2,264	5,395	2,181
合計	28,851	9,023	36,777	15,478

3.販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高			
	当連結会計年度 (平成 16年 3月期)	前連結会計年度 (平成 15年 3月期)	増減 ()	
	金額	金額	金額	%
産業用機械				
工作機械・空油圧機器	19,666	12,334	7,332	59
建 機	2,453	2,275	178	8
織 維 機 械	311	916	605	66
そ の 他	1,072	799	273	34
計	23,503	16,326	7,177	44
金属製建具	6,362	6,955	593	9
その他				
火 器 ・ 鉄 鋼	4,281	4,168	113	3
そ の 他	1,489	1,571	82	5
計	5,770	5,740	30	1
合計	35,636	29,022	6,614	23

平成 16年 3月期 決算発表 (連・単)

1.業績について

(連結ベース)

売上高は6期ぶりの増収となりましたが、営業利益、経常利益は減益、当期純利益は6期ぶりに黒字となりました。

(単独ベース)

売上高は6期ぶりの増収となりましたが、営業利益、経常利益は減益、当期純利益は4期ぶりに黒字となりました。

2.次期の営業利益予想について

		連 結	単 独
中間期	営業利益	1.0 億円	0.0 億円
通期	営業利益	4.5 億円	3.0 億円

3.設備投資について

	連 結	単 独
当期実施額 (工事ベース)	2.7 億円	2.6 億円
次期計画	5.5 億円	5.2 億円

4.製品別売上予想について

(連結ベース)

(単位 億円)

	H 16年度	増減率
産業用機械		
工作機械 空油圧機器	187	-4.9%
建 機	22	-10.3%
繊維機械	3	-3.5%
その他	10	-6.7%
計	222	-5.5%
金属製建具	61	-4.1%
その他		
火器 鉄鋼	42	-1.9%
その他	15	0.7%
計	57	-1.2%
合 計	340	-4.6%

(単独ベース)

(単位 億円)

	H 16年度	増減率
工 作 機 械	131	-15.6%
空油圧機器	34	21.7%
計	165	-10.0%
建 掃 車 両	19	-8.2%
建設機械	3	-6.3%
計	22	-8.0%
火 器	30	-9.0%
金属製建具	60	-2.6%
繊維機械	3	-2.6%
そ の 他	10	11.1%
合 計	290	-7.6%

以上